

一九七七年二月一日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社

発行人 滝野 忠

忠

e-mail: shakaisushin@nifty.com

東京都渋谷区本町六丁目二八の二コーポル 電話(03)333774649

FAX(03)33299153667

振替 〇〇一〇〇一九一五八四三二 券金 中央券金本店 No.1154163

購読料 月額700円 6カ月前納制

### 〈もくじ〉

#### ■巻頭言

今、沖縄では

毛利 孝雄……………2

オキナワだより①

現象をラディカルに分析

花井 吉宅……………3

―「社会通信」最新号から―

基本原則とり戻せ 労働組合運動

編集部……………5

―大震災下はじまった組合大会(一)―

#### ◇投稿◇

地震があばいた産業構造……………9

「国労」らしい、区切り目指して……………9

「戦い済んで」も日は暮れませんか……………10

清野 隆……………10

高齢者・女性・病弱者が健康に、働き続けられるために！……………11

―若い人ほど読んで欲しい！「新賃金制度」(上)―

必要なのは福島の人達との交流……………13

―福島市、飯舘村で放射線測定―

読者からのおたより……………14

# 旬刊 社会通信

NO. 1101

二〇二一年八月一日号

二〇二一年八月一日発行  
(毎月一日・二五日二回発行)

## 今、沖繩では

オキナワだより ①

関東もいよいよ梅雨明けですね。当方は一ヶ月程前にやっと中古のクーラーが手に入ったのですが、風さえ入れれば問題はなくほとんどクーラーは使っていません。ただし昼間の外の日差しは強烈で、長時間の直射は厳禁。

先週は三本のレポート課題があり、四苦八苦でした。授業の合間にアルバイトをしている苦学生も多く、考える時間を作るだけでも大変だろうなーと心配にもなります。先日は、家庭の事情から途中で大学をやめなければならぬかも…という学生の話も聞いたのですが、何も声をかけることができませんでした。

## 六・三三

さて、この間に沖繩では、「六・二三慰霊の日」がありました。この日の「平和の礎」を一度訪ねてみたいと思っていました。隣接する「島守の塔」（県職員関係者の慰霊碑）で参拝者のアンケートの手伝いをさせてもらうことができました。

米軍に保護される三日前に、艦砲射撃で当時四五歳の父を失った姉妹。父は吹き飛ばされて跡形もなかったそうです。姉の腿には銃弾の破片が今も残り、妹は耳のけがで片方が聞こえないといいます。また孫二人を連れた男性は、当時三三歳の父を亡くしています。死亡の日時・場所など詳しいことは不明。遺骨として送られてきた箱には小さな石が一つ入っていただけ。父のたましいはどこにあるのか、どこに行けば会えるのか、そう思って、毎年「魂魄の塔」「島守の塔」「礎」の三カ所を廻っているといます。

六月の『沖繩タイムス』「歌壇」には、今も沖繩戦関連の歌が多く寄せられています。

\*「軍命」はありとの判決下りたりブーゲンビリアのくれない冴えて（玉城寛子）

\*雷轟き地を打つ雨を幾万の戦に果てし怒りとも聞く（上江州慶子）

\*軍服を脱げぬ遺影の父なりき御国のためと日記に残れり（本村隆信）

慰霊の日の「平和の礎」や関連施設をみた時、沖繩の人たちにとって「六月二三日」「平和の礎」の持つ意味の大きさを、あらためて考えさせられています。

同じ「歌壇」には、震災と原発を詠んだ歌も多くありました。その中から一首。

\*酪農をあきらめ得ざる放射能漏れ処分される牛あかずさりする（諸見美枝子）

## シーサーと屋根より下りて…

話は変わりますが、六月二四日の『琉球新報』社説は在日米軍による「トモダチ作戦」の真実と意図について、次のように警鐘しています。

「…『トモダチ作戦』は、放射能に汚染された戦場を想定した訓練だった。米紙ウォールストリートジャーナルが伝えている。この訓練は、福島第一原発事故をテロ集団が核汚染を引き起こす爆弾を爆発させたと見立てて実施。在沖海兵隊の第三一海兵遠征部隊（三一MEU）が参加した。米軍は『放射性環境下では最も有名な作戦になる

だろう』と評価する。しかし、航空機三七機、三〇〇以上の車両、主要装備などが放射能汚染の影響を受け、航空機の除染に一カ月を要した。だが除染作業の場所を含め海兵隊から沖縄側への説明は一切ない。基地周辺環境への影響はないのか。県や関係自治体に連絡するのが筋だ。米軍の対応は無神経も甚だしい。：今回のトモダチ作戦で海兵隊は日本には恩を売りつつ、米国内向けには海兵隊不要論を打ち消すべく、核がらみの事態への対処能力を最大限にアピールした。軍隊は軍の論理でしか動かない。戦後六六年たった今でも通じる、沖縄発の教訓だ。：『トモダチ作戦』の成果を踏まえ、日米は今後、全国の自治体と米軍との防災訓練を強化するという。米軍が日本中の空港や港湾などで訓練を行うのは歓迎すべきことか。軍の論理の先走りに、この国はあまりに無防備ではないか。」

一昨日は休日を利用して、授業などで一緒の沖大生五人と辺野古に行ってきました。現在は、高江のような緊張関係にはありませんが、かつては簡単な有刺鉄線だったキャンプシュワブとの境界は、コンクリートの土台を持った三メートル程もある立派なフェンスに変わっていました。台風で延期になっていたハーリーが行われるーキャンプシュワブの海兵隊チームやなぜか沖縄防衛局のチームも参加ーとのことで、辺野古の浜はとても賑やかでした。

アメリカでは、一定の年月をおいて公文書が公開されます。「トモダチ作戦」の真相はもとより、普天間ー辺野古問題をめぐる経緯についても、いずれ真実が明らかになるでしょう。その時、時代の検証に耐えうる選択を、果たして日本政府は為しているでしょうか。そして、その責任は主権者たる私たち一人ひとりにも問われていることです。

前出の「歌壇」には、次の歌もありました。

\*シーサーよ屋根から下りて飛びかかれ辺野古の海をしっかりと見張れ（平山良明）

（二〇一二年七月二日 毛利 孝雄）

## 現象をラディカルに分析

―「社会通信」最新号から―

**妖怪・魔物** 「通信」No.一〇九六、九七では、原発（原子力、原子核エネルギー、放射能）の製造、科学技術、稼働の危険性をシンボリックに現代の「怪物」と表現している。マルクス・エンゲルスの名著の冒頭に、「一匹のゲシュペンスト（妖怪・ゆうれい、オバケ）がヨーロッパをうろついている」と書かれ、その妖怪に怯えている資本家階級など支配層をからかっている。「コミュニズムという妖怪だ」と。（妖怪とは本来、階級的なもの）

科学上、悪魔の方程式といわれているものは二つある。一つはE=mc<sup>2</sup>の二乗、もう一つは、シュバルツシルトの宇宙方程式。前者こそが原爆（それに水爆、太陽の核融合）の原理で、ウラン235が分裂していく過程で膨大な熱を発生、これを「火力発電」として利用。ところが制御棒などが壊れれば、たちどころに原爆となり、メルトダウン、放射能が放出される。これが今、福島で起こっていることだし、チェルノ

ブイリもスリーマイル島でもそうであった。また、順調だったとしても核廃棄物という原理的に始末・処分出来ないゴミが蓄積されていく。

この科学技術は、そのほかにもGMO組換えや、脳死・臓器移植、抗ガン剤など産み、飽くことなく「進歩」している。これと関連して巨大な情報という怪物も日々量産して、ウイキリークスのように「公開・暴露」か「秘匿・隠蔽」かとやっている。アナログを廃止して地上デジタルに、ともやっている。

かくして、今や、これら妖怪・魔物に包囲され、我々人間は息も絶えだえに追い詰められている。これら妖怪・魔物の出所・元凶は何か、ということだが、資本主義が中核にあつて、そこに国家が結託し、我々の脳（幻想脳、欲望、所有脳）が神聖同盟を結んでいる。だとしたら、これら妖怪・魔物を退治・消滅させるには、この神聖同盟を解体させる。すなわち、資本主義をなくし（揚棄）、国家を世界市民社会に移行させ、同時に脳の働き方も教育・文化・道徳・倫理・啓蒙・思想によって変えていく。まさに、脱原発・エネルギー政策の大転換こそは、この神聖同盟解体を示唆している第一歩であり、二〇世紀の世界からの脱却機会ではないだろうか。

近未来のパンドラの匣の希望はここにしか無いのではなからうか。

「改憲 原発」の深層 「通信」 No. 一〇九八の三つの文は、ラディカル（根底的）であること、全体構造的な捉え方を心掛けている私にとって示唆的な内容だった。

三つの文とは、①「改憲」論の深層（滝野さん）、②大震災の階級性（山下さん）、③資料・東日本大震災と福島第一原発事故について（坂上富男弁護士）。いずれも首肯・共感しうるものである。

①は十年前やそれ以前の戦後社会・国民と比べて衆愚化、無知がより広がり深まって、権利意識も希薄になっており、「改憲」の成文化もそう遠くはない情況に立ち至っているという危惧に満ちている。こうなったのは、労働者学校の中軸としての労働組合の弱体化というより、事実上の崩壊が極めて大きいと分析。ではどうして、そうなったのか？ 加藤晋介氏の迫力あふれる近著と併せて、より踏み込んだ分析と、そこからの脱却法（至難だが）についても触れて頂ければ、ありがたい。

②で、山下さんが「震災に対し、どう捉えるべきか、私の確固たる答はまだ出てない」と率直に明かしていて、感銘を受けた。まさに、三・一一以降の日本の社会・国家・意識の全体構造が問われているのであつて、誰もが答をもっていない。マルクス主義者、社会主義者の創案力が試されていることなのだ。単なる物理的な、経済的な復旧や復興の次元・レベルの話じゃないのである。

③については、「編集部だより」で的確にコメントされている通り、「原発は独占資本の貨殖そのもの」なのだ。脱原発と言えば済むことではなく、能天気な理想論を遙かに超えるところの「資本主義そのもの」の揚棄にまで踏みこめるか否かの、社会主義の復権の思想・リアリズムの問題を孕んでいる恐ろしいテーマなのである。

最後に、ひとさまの文・言説・考えを俎上に乗せ、論評するということは、ほかならぬ、その当の評者の思想力、実践力が試されてくるというパンドックスに敏感であるべきということに改めて思い至っている。

（茨城 花井 吉宅）

## 基本原則を失った労働組合運動

―大震災下はじまった組合大会（二）―

**司会** 組合大会が始まりました。報道は皆無。現在の労働組合、労働運動が権力者・支配者から恐れられる存在でなくなりました。しかし、労働組合の主人公である職場労働者・組合員への搾取は強まる一方なので、いつまでも「モノ分り良い」組合幹部にブタのように、組合員が眠り込まれる状況がいつまでも続くわけはありません。資本の搾取強化という作用に、労働者からの反作用が起きることは必ずです。それが資本主義社会における法則です。労働組合強化にはまず、資本主義社会における資本と労働の根本矛盾・対立への確信が必要です。

今年の組合大会は「地震・津波・放射能」との特別な状況下でおこなわれていることが大きな特徴です。津波そして放射能は「すべて」を押し流し、そこには支配する者と支配される者の「区別」はないかがいわれます。「日本は一つ」「がんばろう日本」の巷（ちまた）にあふれるスローガンはその象徴です。安全に階級性はないのでしょうか。逆ですよ。

Aさん、現在の労働組合・労働運動をめぐる状況について、ポイントをしばらく口火を。

### 地震・津波・放射能の中

A 労働界は新自由主義批判の大合唱だ。新自由主義に代わる社会への構想に、連合は「働く者を中心とする安心社会」、全労連は「福祉型社会」を掲げる。どちらの組織も「人間を大事にする、人間にやさしい」資本主義社会をめざすでおんなじ。傘下の産別組合は連合、全労連の方針をもとに方針をつくるから、方針案はどの組合も変わらない。連合は六七〇万、全労連は一〇〇万だから、全労連の存在感はうすくなる。全労連がストライキや大衆運動を全組織あげてとなれば違う。しかし、全労連が支持する共産党の方針は「民主的改革」、「議会制民主主義にもとづいて」、「反体制」を云わない。やさしすぎるものだから、だれも頼りにしない。だから伸びない。

「三・一一」は「労働組合は助け合い」の組織を全面化し、支援活動カンパ、ボランティアを競い合う結果をもたらした。ボランティア、カンパは大事、しかし、政府がやらなきゃならんことを貧乏人の慈善運動で補う必要はない。政府・行政への要請は山のように出されている。ところが出しっ放し。実行させる「圧力」が無きに等しい。これじゃ被災地何十万人の生活は復旧しない。

政治権力は「やめろ」「やめろ」「やめない」と与党・野党、政府内もしっちゃかめっちゃか。菅流の「市民運動主義」に振り回され機能不全がつづく。メルトダウンは政治が一番深刻な状況にある。いずれ、「政党再編」の名目で挙国一致内閣となるのは必至だ。それをもっとも恐れるのが連合。その時、連合はバラバラ状況になる。

「フクシマ」は原発への方針がこれまでどれほどあいまいだったかをさらけ出した。旧総評系で原水禁と連携した自治労、日教組などの官公労は「反・脱」原発、JCや同盟に吸収合併された組合は連合方針につき従うのみ。民間組合では私鉄が「脱原発」

を掲げるのみ。全労連は「反・脱」原発と思っていた。しかし、幹部が「労戦だとか、組織維持でこれまで方針はなかった。これから議論」といったのには、たまげたよ。

労働戦線再編成は資本主義的合理化・生産性向上運動に賛成する組合に反対だった組合が飲み込まれてしまったことに最大の悲劇があります。私からいわせれば、労働組合の退廃の原因はすべてここにありです。

### J R 労働戦線「三極構造」のゆくへ

**司会** 七月一五日現在で大会が終わった主要組合はJR二労組（JR総連、JR連合）、JP労組、日教組、電機連合など、私たちに関心深い組合では私鉄総連とつづく。

BさんJR労働戦線の報告を。私鉄大会はもう少しさきですが、方針案は作成済みですから、こちらの方も要点について一言おねがしたい。

B JR労働戦線は「三極」といわれる。最大組合は七万六千人のJR連合、労資協調組合ですが経営者を来ひんに招いていない。JR連合が激しく競り合うのがJR総連、革マル系といわれ会社の強い支援を受けてきた。組合員数は六万七千人。中心は東会社と北海道会社。一昨年までは会社役員が来ひんに招かれておりました。しかし、今年も来ひん名簿にはありません。このことはこれからのJR労働戦線に興味深い。国労は一万二千人、分割民営化反対闘争、そして一〇四七名首切り反対・撤回を求める闘い（いわゆる「国鉄闘争」）で資本とたたかう組合、階級的労働運動の中心として存在感を発揮した。国鉄闘争は六月三〇日、「これ以上たたかい続けても雇用問題の解決は難しい」と、終結した。

JR関連労組が強調するのは分割民営化にともなう矛盾。第一は安全軽視の利潤追求主義、第二は地方交通線崩壊、第三は一〇四七人反首切り闘争、第四は三島・貨物会社の経営問題、第五はJR東・北海道会社への革マル浸透などの諸問題。第三の一〇四七人首切りは終息、第四の三島・貨物は「民営分割関連法」が決定され四社への国の支援継続が決まった。第二の地方交通線は交通基本法制定が共通の考え方だから、残る問題は第一の安全、第五の革マル浸透問題となる。

一番の焦点はJR連合が「国鉄改革からの経営課題、組織課題」という革マル排除を目的とする「民主化運動」、そして「十万名組織」達成だ。大会では十一人が発言したが、「日貨労（JR総連傘下の貨物会社組合）から十一人が加入。五一人がJR総連から脱退、新組合（日本フレイトライナーユニオン）結成」（貨物鉄産労）、「民主化闘争で、『革マル浸透』問題だけではなかなか加入に結びつかない」（JR北労組）、「三鷹電車区事件や浦和電車区事件の成果を活かし、JR北労組や貨物鉄産の組織拡大に学び、民主化闘争の完遂、組織の強化拡大に取り組む」（JR東日本ユニオン）というもの。JR東、北海道、貨物を「民主化」し、現七万八千人から「十万人組織」にし、すべてのJR労働者を代表する産業別労組を確立するが当面の課題とされる。

国労との関係では「JR四国は、JR総連系組合は存在せず、国労との二極構造。一企業一組合に向けた取り組みのなか、国労に対するJR連合の考えを明らかにしてほしい」（JR四国労組）との発言が目を引き。一〇四七人首切り反対・撤回闘争に区切りをつけた国労がこれからJR連合やナショナルセンター連合にどんな態度で臨

むのか。

七月末おこなわれる国労大会の方針には「将来を見据えつつ、JRにおけるこれまでの運動と組織について真摯に総括と検証を加えながら、今後進むべき運動の方向性や組織のあり方を真剣に検討する時期が来ている」と①安全・安定輸送の確保、②利用者へのサービス向上の取り組み、③職場における労働条件の改善、④差別と不公平感のない明るい企業風土の確立、⑤企業内外で全社的なチェック機能を果たしうる健全な労使関係の構築、⑥ナショナルセンター連合などとの連携や関係強化など共闘についての議論の必要性を提起。大会の焦点です。

JR総連大会は「脱原発へ」一色だったようです。委員長はあいさつで、「(JR総連は)平和学習や『地球環境問題』に取り組んできたが、『原発』の問題提起や議論をしてこなかった」と述べ、①「原発の安全神話」は崩壊した、②「原子力の利用にはリスクを承知のうえで覚悟が必要」といつてはばからないJR東海会長の「覚悟」に挑戦し、③放射能の危険から解放するには、エネルギー政策を大胆に転換し、「脱原発」を模索する以外にないと、大いなる議論をよびかけているのが大きな特徴です。したがって、大会発言は大震災への支援、そして原発、そして安全に重点をおいておりました。

### 私鉄 賃金要求方式に変化

「クルマ偏」の関係から私鉄総連の運動方針の特徴についていくつか述べておきたい。

第一は昨年大会で中期賃金方針が決定されたことから要求について「賃金水準の回復と底上げには、上げ幅だけでなく、実態賃金の水準を引き上げることが重要」と、「賃金水準」引き上げが掲げられていることです。したがって、年間臨時給の要求では、これまでの一律五ヶ月要求から「最低水準三ヶ月、目標水準五ヶ月、到達水準五ヶ月以上」と、最低水準、目標水準、到達水準との新しい要求組み立てになっていること。

第二は定昇制度(定昇制度)導入と交渉力重視が強調されていること。

第三は公的年金の支給年齢引き上げから定年延長Ⅱ六〇歳以降の働き方に関する法改正を求めていること。

第四は「現行協定の継続」を基本とする退職金闘争です。

私鉄の組織はこの間減り続けておりました。一〇年の労働組合基礎調査(厚労省発表)では二八年ぶりに登録人員が八一七人ふえ、一一万三六二七人と組織増に転じた。久しぶりの明るいニュースだ。この背景にあるのが①準加盟組合の本加盟、②新規加盟、③分社した組合の再加盟と組織統一、④大手組合での分離業務の再直営化にともなう登録人員増、⑤非正規雇用労働者の正社員がある。

私鉄の組織拡大の目標は中・長期に一五万人組織、当面は登録人員一〇万人の実現。一〇年の登録人員は九万七六五八人だ。

### JR労組 ポーナスカットに批判集中

司会 J Pは一一春闘で経営の態度が強かった。ポーンナス一・四ヶ月削減で、現場は「納得できない」と雰囲気が蔓延すると伝えられる。

D J P労組は組合員二四万人の日本最大の企業組合だ、ここ数年小泉に始まった分割民営化という政治に揺さぶられ続けている。郵政省は持株会社・日本郵政、銀行・ゆうちょ、保険・かんぽ、郵便・事業会社、さらには窓口・局会社の五つに分割された。しかし、五つの会社の業績は違う。こんなことを頭におき、J Pがどんな状況下にあるかから検討したい。

司会がいったが、J P労組は日本一の企業組合。組合員は二四万人。組織拡大、とりわけユニオンショップ協定締結に全力をあげる。路線は生産性向上運動推進をなんのてらいもなく掲げる組合でもあり、連合が「働く者を中心とする安心社会」を新社会観としたことと深く関連するんだらうけれど、「福祉型労働運動」―委員長あいさつでは「助け合いの精神をベースに社会づくりを、政治とも連携して進めていく」―を前面に掲げた。

日本郵政をめぐる矛盾は深刻だ。第一に郵政の分割民営化は国鉄と同じように郵便局ネットワークを崩壊させた。第二に産業構造の変化、金融自由化は郵政三事業うちよ銀行、かんぽ保険、郵便事業の縮小をもたらすと同時に三事業間の矛盾を拡大している。とりわけ郵便事業会社と金融・保険会社との矛盾だ。第三に郵便事業の「切り札」として企図された宅配便統合は大失敗と郵便事業会社の赤字の拡大です。第四に赤字をさらに深刻にし労働者間の矛盾を高めているのが、J P労組が生産性三原則に立脚する労組であることです。業績に比例するということですからね。第五に経営者の経営責任、労働組合のチェック機能が強調されていますが、生産性向上に協力しながら二つの任務を達成することは不可能です。第六に郵政労働者の階層化です。郵便事業は労働集約的仕事です。何十万の郵便労働者が赤いバイクに打ちまたがり、町中を走りまわっていらっしやる。資本は正社員より非正規労働者（「ゆうメール」といわれる有期雇用労働者）をふやしたがる。賃金は下げられるし、ブツの流れに応じて人員をかんとんに調整できますものね。さらに正社員中心の組合がストライキをやるような時、彼らを「スト破り」にも使えません。

「赤字」拡大は一一春闘でJ P労組を直撃しました。会社は赤字拡大を理由にポーンナスはゼロ、賃上げもゼロだと、経営責任をほったらかし毎日汗して働く労働者へ犠牲を転嫁したのです。ストライキなど実力でたたかえばと思うのですが、交渉のみ。その結果は定昇は認める、しかしポーンナスは一・五ヶ月減。労働者からは「ローンが払えない。資金融通も。納得できない」との声が報告されています。

組合大会は四つの議案。論議の焦点は第一号の運動方針案。委員長はさきに述べた①福祉型労働運動、②分社化の弊害、③郵政改革、④郵政事業再生、⑤春闘結果を課題として報告。他に郵政では人事・給与制度が課題とされていますが、郵政改革法、人事・給与制度は先延ばしの状態。論議の焦点は生活に直結するポーンナス一・四ヶ月削減になったのは当たり前のことです。

「労使パートナー宣言」を結ぶ生産性向上運動に賛成して経営責任追及はなりたち

ませんから、論議は経営・労組を批判しながら①会社ごとの業績を一定程度反映させる是非の議論も、②時限的にでも組合費値下げで応えよ、などの論議のなか、郵政グループの一体性と同一処遇の是非に両論が論議の焦点に。ここから見えてくるのは「赤字の事業会社に賃金、労働条件をそろえられたのではたまらない。業績に応じた配分を」だ。

J・C傘下労働組合は産業別そして大産別に組織されてはいる。それはJ・Rとて同じだ。しかし、賃金・労働条件は各社ごとの交渉で業績にもとづき決定される。だから、賃金・労働条件は各社バラバラ。企業への「お願い」ではバラバラが拡大することは分社化された先例にすべてあきらるか。J・P労組では日本郵政社長以下の幹部が来ひん出席下で「業績にもとづいた賃金決定を」が公然と主張される。J・Pで注目されるのは、「同一処遇がいつまで続くか」が、残念だけどこれからの焦点となる。

◇投稿◇

## 地震があばいた産業構造

「原子力発電所とは共存できない」と大きな声にして広げいくときでしょう。

原発立地地域での反原発闘争と、各自治体における自然エネルギーへの転換を求める運動を結んでいくことが求められています。私が感じるもう一つ的事情は、「サブライチエーン」という言葉で露わになった現代資本主義の利潤獲得の秘密を暴露し、富の平等な分配を追求していくことだと思います。

部品を自分では作らず、一次、二次、三次：の下請けを締め上げてジャストインタイムで納入させ、あるうことか完成品に仕上げる段階でも派遣労働者、期間工を雇って絞りに絞って利潤を生みだすシステムが、今回の震災で寸断された形です。

この自治体への適用が民営化 委託化です。

私としては、素朴に「人間みな平等」という意識をもって、順次近しい労働者間のグラデーションを無くしていくことだと思います。

『共産党宣言』の最初の方に次のような表現があります。

「歴史の早い諸時期には、われわれは、ほとんどどこでも社会が種々の身分に、社会的地位のさまざまな段階に、完全にわかれているのを見出す。：なおそのうえ、これらの階級の一つ一つのなかに、たいていまた別々の階層（※英語版では gradation）にわかれていた」（岩波版三九頁）。

労働者側のグラデーションを解消して階級対立を単純化させることが緊要と考えます。  
(東京・H)

## 「国労」らしい区切り目指して

原発収束の兆しもなく、日々刻々と時間が経過し不安が拡がる一方で懸念深くして  
います。

政治屋さんには、枕詞のように「被災地復興」を口にするも、相変わらずの権力争い

の政治ゲームへ没頭し、国民からの信頼を無くして一層の政治不信を招いていると思います。

さて、過日の新聞報道によると、一〇四七名解決要求の主眼であった採用要求に対し、J・R会社からの拒否回答を受け、国労本部が闘争団のJ・R採用断念方針を確認し、しかも、闘争団の組合員資格も失効するとの方針を次期大会にて決定すると報じられており、我が目を疑う思いでした。

どういう経過での出来事か分かりませんが、たまたま、お便りすることになりました。「一定の解決」が図られた時期以降に闘争団切り捨て、国労の連合加入および、流れ解散との風評を耳にしたこともありましたが、まさかの思いでした。

このような重要な判断と言うのは、高度な分析力と先見性を有し卓越した理論家の幹部にしか出来ない判断なのかも知れませんが、一介の現場労働者の感覚及び、微力ながらも二〇数年間、ささやかな支援をしてきた者としては理解出来ない思いです。

それとも、当事者である闘争団の圧倒的支持の意見なら納得もしますが：

何れ、闘いの終着駅はありますが、右翼労戦再編時「労資協調」の労働運動を選択せず、連合路線と一線を画し「全労協」を選択した「国労」らしい、格調高い闘いの終着駅、区切りをを目指して欲しいと思うわけです。

地方に居ますと、情報量も少なく状況を知る術もありません。よろしくお願いします。  
(広島・T)

## 「戦い済んで」も日は暮れませぬ

「あなたにはJ・Rの設立委員会からの採用通知が来ていません」

そう現場管理者から不採用の通告を受けてから二四年間闘い続けてきた闘争団の闘いは支援の立場の皆さんにはいささか尻切れトンボに見えてもしかたがないような結末を迎えました。確かに昨年までのような「目に見える」闘いの結果ではなく、政治の場での水面下の折衝によつての結果ですから、私たちにも今ひとつ実感が湧きません。結果としては最大の課題であったJ・Rへの復帰まで行き着けなかったことで意気消沈する面もあります。しかし、解雇争議として、それもJ・Rと政府という巨大な相手を敵に回して闘ってきたことを考えると、胸を張ることができる成果も教訓も多くあったと思います。

最大の財産は私たちの闘いが地元をはじめとして、全国の多くの働く仲間などに支援され、それに団員と家族が励まされて二三年間も闘ってこれたことです。これから多くの成果と、そしてその一方で私たちが抱えた多くの不十分さをしっかりと総括することが求められているのだと思います。もちろんこうした総括はだれか一人だけで、簡単にできるものでもありません。紋別闘争団は解散することになります。数年間は名称を変えて、平和運動フォーラムに加盟して運動に協力しながら、合わせて長野の皆さんとの交流も続けながら総括議論を続けたいと思います。長い間ありがとうございました。

(紋別闘争団団長 清野 隆)

※見出しは「戦い済んで目が暮れて」(佐藤愛子著) から引用。

高齢者・女性・病弱者が健康に、働き続けられるために！

―若い人ほど読んで欲しい―「新賃金制度」(上)―

「通信」一〇九一号(三月一日号)の「問題がいつぱい『人事・賃金制度の見直し』」では、①新人事賃金制度について会社は、能力主義と考えていること ②「能力主義」は一九六九年日経連から出され、一九七〇年代以降の日本を代表する人事制度であること ③年功賃金の職能給化(能力主義)に対し当時の国労は、資本の差別支配による団結破壊、賃金格差の拡大、合理化と一体、がその本質であると考えていたことを学んだ。

今回は、「能力主義」により職場がどのように変わったか、なぜ今「能力主義」の強化なのか、「能力主義」にどのように対抗していくかについて、「能力主義と企業社会」(岩波新書 熊沢誠著)から学んでいきたい。資本が常に「生き残り」をかけて「生産性向上」搾取の強化」について研究している以上、我々も生半可な知識や経験では太刀打ちできず、しっかりした理論武装が必要である。

### 能力主義、経営側の優位の中で、労働組合の果たすべき役割とは？

この本は、悪名高き日経連の「新時代の日本の経営」が出された二年後の一九九七年、まだ「年俸制」などの「成果主義」がもてはやされていた時代に、労働者の立場で書かれている。

「今『もつと能力主義的に！』という経営者の強制的または誘導的な働きかけにサラリーマン男女が唯々諾々と従うならば、ゆとりや自由ばかりでなく、労働のよろこびさえ喪ってゆくことになりはしないか。」というのが著者の問題意識であり、日本型能力主義との「望ましいつきあいかた」のためには、「ある程度はなかも同士の競争を制限する連帯が不可欠」であり、労働者は「もつと足元の暗がりや不確かさを凝視してほしい」し、「経営側の圧倒的な優位のなかでもなお労働組合」で「新鮮な構想を紡」いでほしい(以上、あとがきより)という、著者の想いが伝わる本である。

### 日本型能力主義の展開と特徴

戦後の労働組合は、戦前来の経営者の恣意性による賃金にかわり、労働者世帯の必要生計費を反映する年齢給に勤続給をあわせた昇給基準(「年の功」の年功賃金)を勝ち取っていたが、企業は経営権の復権とともにそれを克服の対象とし、総評労働運動に一定の譲歩もしながら、技術革新を支える柔軟な働き方への適応力に報いるシステムとしての「職能資格給」を採用する。関連して、「工職差別」をなくした「新社員制度」、人事考課(査定)、小集団活動が導入される。「モーレツ社員」という言葉も生れるが、一九七〇年代半ばまでは高度経済成長と人不足の時代で企業にも余裕があり、賃金上昇・消費革命をもたらした。この中で年齢や勤続を競争制限・平等処遇の基準とする戦後労働組合の考え方は、生活水準の向上と年功熟練が崩壊してゆくに連れ、「努力したもの、よく働く者が報われる」という伝来の労働・処遇観の陰に隠れていくことになる。

七〇年代後半以降オイルショックを契機に低成長時代に入るや、輸出の増大と円高は企業に合理化とコストダウンを迫る。「減量経営」の名のもとに人員が削減され、マイクロエレクトロニクス化、ムダを排除する「ジャストインタイム」方式が普及し、労働者は、ゆとりなく、よりフレキシブルに、多能的に働かされるようになる。能力主義管理は日本の特徴を強め、労働者には、仕事内容・働く場所の変動（全員セルス体制・パソコン習得や配転出向・単身赴任）への速やかな適応を迫り、家族・私生活よりも「仕事第一」の生活態度を要請する。「会社人間」という言葉が登場するが、この高いハードルを超えられない労働者も出てくる。こうして中高年層の昇給は停滞し、非正規社員の活用が増え、男性の長時間労働と女性の短時間労働が手を携えて増加した。

日本型能力主義の特徴として著者は、個人別評価処遇、フレキシビリティ・潜在能力・人格の重視、年齢・勤続の中での競争という「年と功」の年功制度、競争の大衆性と長期性をあげる。さらに中心的手段としての人事考課制については、正社員すべてに適用（最近は一パートに対しても）、情意（態度・性格）も含む評価要素の多面性、繰り返し性・長期性をあげる。労働者を長期的に頑張らせる工夫がされ、「強制的な自発性」を喚起して：世界に冠たる働きぶりに押しやっている。（五八〇五九頁）

だが企業はこれでも不十分だという。日本企業の国際競争力を減殺する円高と労働者の高齢化・高学歴化という賃金コストの増大を受け、日本の経営者は、なお「年の功」制度がかなり残り、「年と功」制度も運用が甘いと判断し、能力主義の徹底を決意しているという。選別強化、査定幅拡大、賃下げである。そして一九九五年には、雇用を、長期蓄積能力活用型、高度専門能力活用型、雇用柔軟型に分け、「人材の流動化を図る」とした日経連の「新時代の日本の経営」が登場した。その後、「労働者派遣法」の改悪など規制緩和・市場原理の新自由主義により、「格差と貧困」問題が噴出した。

### 能力主義が職場と労働に与えた影響

まず賃金体系は、年齢や勤続できまる賃金の部分が小さくなり、人事考課の役割が高まったことで、同じ年齢・勤続クラス内での賃金格差が拡大した。次にそれにうながされた、長時間労働（残業を拒否できない）やノルマ・労働密度の増大による働きすぎ（過労死）も問題で、経営者から見た「ムダ」＝労働者からゆとりを奪うことは、女性・高齢者・病弱者・身障者などが働けなくなることである。

人事考課の「責任性」とは、「申告」したノルマの達成やチーム全体への献身であったり、「協調性」とはチームの仲間に迷惑をかけぬこと、「規律性」とはそのためのルールや時間を厳守すること、「積極性」は改善活動や自己啓発への姿勢であったりする。能力主義の強化は労働者が越えねばならぬハードルを高くし、ゆとりや健康を奪うばかりか、何らかの事情でそれにチャレンジできない中高年、女性への冷遇が正当化されることになる。

能力主義は配転・出向・転籍・希望退職などの雇用調整に労働者のガマンを強い、職場を不安定化させ、定年まで働けない人を増やした。「能力主義管理とは本質的に

労働者の個人別の評価であり処遇である。それゆえ、経営者はタカ派のリストラにあたっては、個人の退職勧奨という『肩たたき』をごく自然に選択するだろう。その際、留まりうるものに求められる能力と業績のハードルが高められているゆえに、退職を勧められた中高年者は、なじみの職場に留まってそのハードルをクリアしようとする気力を喪いがちなのである。能力主義的選別がならいとなった職場の競争主義的な雰囲気があるところに追い討ちをかける。」(一一九頁) つまり、「能力主義管理の強化とは究極において、リストラの対象となる個人を選ぶ、もともと日本企業に特徴的であった経営専権の強化にほかならない。」(一二九頁)

現在、非正規労働者の比率は三四・三％(総務省調査、二〇一一年二月二二日「朝日」)にのぼるが、一九九五年の時点では非正規労働者の比率は一九・四％(女性三七・四％)。重いノルマの達成責任・長時間労働・転勤といった日本の経営が求める「能力」は、仕事と家庭の両立の難しさを生み、「OLたちは職場の現実を体験することを通じて性別役割分業の承認に誘われ」(一二九頁)、「パートタイマーまたは専業主婦として、能力主義的競争に身を投ずる男たちの『銃後の守り』につきもする」(一五三頁)ことになる。

もうひとつ別の角度から見ると、具体的な労働条件の決定が、労働組合の規制や誰にでも適用されるルールを離れ、査定権をもつ上司によって個人処遇として行なわれる傾向が強まったことである。こうして「サラリーマンは、競争的な能力の開発と發揮に自己を投げ込むほかはない。」(一三三〜一三四頁)という気持ちにさせられた。

(つづく)

## 必要なのは福島の人達との交流

―福島市、飯舘村で放射線測定―

東京については暑さよりも福島からの放射線の方が気になります。先日東京く千葉を歩きましたが、マスク使用の方は皆無に近い状況でした。福島は五〇〜一〇〇名に一人ぐらい、主に若い女性で、幼児にマスクをさせていたのは救いでしたが、その幼児を連れ歩くお母さんの方はマスクしている人、していない人バラバラでした。

福島市の放射線量は、持って行った計測器によると鹿兒島の五倍、飯舘村とか、立ち入り禁止区域境界で警察機動隊でガードされている付近は福島市放射線量のそのまた五倍で、鹿兒島とは二五倍の放射線量でした。持ち帰った土壌、松葉の放射線量計測は今からですが、福島市や川俣市の皆さんがマスクなしでいられるのは、県都福島市をパニックにさせない宣伝のため、という福島在住の旧友の話でした。

川俣市内にしても中心街の「賑わい」はあるにしても、一步中心街を離れると一人いないゴーストタウン、原発は単に農業や漁業を駄目にするのではなく、村や街そのものを無くすものだとなりました。それにしても飯舘村の役場職員が、マスク無しで(若い人も)平然と日常業務に携わっている姿には唖然としました。

福島で会った旧友は、初代平和フォーラム事務局長のSさんなのですが、「福島が立ち上がらなければ…」と言いつつ、どこに一緒にやれる人を見つければいいか、悩

んでいるようでした。

あの三池闘争時に、現地三池に一〇万人規模のオルグ団が派遣され、また自主的に現地に入ったことを考えると、たとえ放射線放出地であっても、今必要なのは、現地福島の人達との交流ではないかと思う感じがしました。「頑張ろう福島」「立ち上がる日本」のスローガン返上の時なのですが、鹿児島からオルグ団（交流団）を派遣できるものかどうか…。そんなことを感じました。

（鹿児島・K）

## ◇ 読者からのおたより ◇

元気の発信 土浦の思い出の家！ 東日本大災害から元気の発信。まず願い、祈りつつ。

（茨城・W）

編集部より 二〇年余の遠距離介護が終って、原発と地震津波の大震災にたじろいでいました。ようやく前向きに。悔いを残さぬ生き方したいと痛感しているところです。かわらぬ叱咤激励を。お元気で お元気で、さらなるご活躍を！

（千葉・H）

編集部より 暑い！ もううんざり。貴君の元気もらいたい。

（東京・S）

国労 国労はすでに死んでいる！ でも脱出できない？

編集部より 死んでいれば、生き返れません。あきらめず全力尽くして。

（熊本・I）

ゴメンナサイ 遅くなってすみません。四月までとりあえず送ります。

編集部より 送金ありがとうございます。

（岡山・H）

使っています 今後ともよろしく願います。学習会の資料に使っています。

編集部より 嬉しいです。どんな記事がいいのか、ぜひ注文を。

基本権一部復活？のなかで 交渉を除く時間内組合運動の禁止、近い将来の労働基本権の一部復活により多くの単組が書記長クラスの専従化を強いられています。これは資本による兵糧責めでもあります。経済闘争中心の労組にとつて前向きな成果をなかなかとれない中、組合員の見る目が厳しくなっています。組合運動の維持・継続・発展がますますしんどくなっています。組織率は高くても三〇歳代の役員は皆無です。自分も五〇歳代、業務もしんどくなる中、あせりを感じます。

（自治労・M）

編集部より 連日の活動に敬意です。基本権復活と専従化、そして兵糧責め、くわしく書いていただければ嬉しい。

三名が一、二、三で当選 先の村議会議員に新社会党から三名が立候補し、全員一、二、三の上位当選を勝ち取ることができました。常に労働者の真つ直中で活動してきた成果だと思えます。これらもご指導よろしく願います。

（北海道占冠村・五十嵐 正雄）

編集部より スゴいですね。五十嵐さんたちが培われた力の結果。最近ごぶさたで申し訳なく思っています。活動報告、寄せていただければ嬉しい。

残金カンパ 遅くなりました。六ヶ月分振り込みます。残りはカンパ。

（千葉・N）

編集部より カンパに感謝。暑い！ 健康祈ります。

わが母 七月一日、九十六歳。元気で誕生日をおとなり近所の方にも来てもらい迎えました。わが母ながら大したものと感じています。

（旭川・菅原 須磨子）

編集部より 母上にお会いしたのは三年前でしたか。お元気で、ご近所との交流、さすがですね。母上さまの気持ち大切にしながら一日一日を共に生きるお須磨さんのつみかさねの結果。

放射能汚染 カエルさん「おっと、小松菜の煮浸しも食べたい。そういうえば、出荷できなかった野菜とかは風評被害も含めて賠償されるね。」記者「でも本当に重大で深刻なのは『売れなかったもの』ではなく『作れなくなったこと。』風評被害なんて言って消費者のせいになっているけど、あ

れは風評とばかり言えないよ」カエルさん「いいいますと？」記者「去年収穫された？福島産

のコメや事故前に出荷された加工品が返品されたのはバカみたいな風評被害。でもホウレンソウが

出荷制限を受けた野菜を食べないのは『自営』としては正しいかもしれない。放射性物質はホウレ

ンソウにだけ降り注ぐわけではないんだから。事故直後の高い数値は野菜表面への付着だから洗い

落とすこともできたけど、畑に落ちた放射性物質は耕せば土壌深く入り込んでしまおうし、そこで作

付けすれば野菜が吸い上げてしまおう。放射能汚染された土壌にひまわりや菜の花を植えて土壌浄化

する取り組みがあるけど、その後、ひまわりや菜の花は廃棄物として厳重管理」

（みんな）